

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	大建工業株式会社
【英訳名】	DAIKEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 億田 正則
【本店の所在の場所】	富山県南砺市井波1番地1 上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は 大阪市北区堂島一丁目6番20号（堂島アバンザ）
【電話番号】	（06）6452-6340
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務経理部長 照林 尚志
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田三丁目12番8号（住友不動産秋葉原ビル）
【電話番号】	（03）6271-7851
【事務連絡者氏名】	財務経理部 三宅 猛
【縦覧に供する場所】	大建工業株式会社本社大阪事務所 （大阪市北区堂島一丁目6番20号） 大建工業株式会社東京事務所 （東京都千代田区外神田三丁目12番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高	(百万円)	81,702	82,722	168,141
経常利益	(百万円)	2,460	4,002	5,281
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,610	2,694	3,988
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	593	900	1,750
純資産額	(百万円)	43,953	43,743	43,833
総資産額	(百万円)	132,606	127,780	130,315
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	107.40	111.80	164.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.0	32.6	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,087	4,885	6,016
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,247	2,141	5,972
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,150	2,434	5,486
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	12,191	11,060	11,134

回次		第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.97	43.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用情勢は改善しているものの、個人消費は伸び悩み、また、世界経済の不確実性が高まるなかで金融資本市場が不安定になるなど、景気回復に足踏みが見られました。

住宅建設分野におきましては、賃貸住宅が好調を維持し、持ち家や分譲住宅にも回復の兆しが見られました。また、公共・商業建築（非住宅）分野におきましても、宿泊施設や倉庫・流通施設を中心に民間建設工事受注が好調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは、長期ビジョン『GP25』で目指している10年後のありたい姿の実現にむけて、3カ年の中期経営計画『GP25 1st Stage』をスタートさせました。将来想定されている日本国内の新設住宅の着工減に備え、住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野、海外市場を重点市場と捉えて、新たな取り組みを推進しております。

住宅リフォーム市場では、TOTO(株)、YKK AP(株)と共同でTDYコラボレーションショールームを4月には金沢に、7月には高松にオープンし、リフォームを予定しているエンドユーザーへの提案の場を充実させるとともに、住宅リフォーム向けの製品のラインナップを拡充し提案の幅を拡げました。公共・商業建築分野では、当社の強みである「防音」や「国産木材」などをキーワードとした新製品を発売し、同分野での実績づくりを推進いたしました。海外市場では、インドネシアにおいてドア工場を本格稼働させ、同国内及び周辺国への内装建材の供給体制の整備を行いました。また、主にオセアニア地域で要望の多い高音の天井材を市場投入すると共に、MDFを中心に海外での売上の拡大に努めましたが、為替相場が円高に推移しましたことから為替換算により、海外売上は前年を下回りました。

一方、利益面におきましては、物流と受発注の業務を扱っているそれぞれの部門を一つに統合した総物流部を設置するとともに、新たな見積システムを開発・導入し見積業務のよりスピーディな対応を図るなど、顧客の利便性の向上と業務の効率化に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高827億22百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益38億30百万円（前年同期比56.2%増）、経常利益40億2百万円（前年同期比62.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益26億94百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（住空間事業）

住空間事業につきましては、重点市場として位置づけている住宅リフォーム市場、公共・商業建築分野での売上拡大に努めました。住宅リフォーム市場向けには釘や接着剤を使わずに既存の床の上に置いて吸着させるだけで施工できるリフォーム用床材「吸着フローリング」を発売いたしました。また、公共・商業建築分野向けには、建設着工が好調なホテル等の宿泊施設向けに、階下への音漏れを軽減する「防音性能」と、土足歩行や水がかりに対する「耐久性」を両立させた天然木化粧床材「コミュニケーションタフ 防音」を発売するなど、同分野のニーズに合った製品提案を進めました。

利益面におきましては、様々な合理化に加え、昨年10月にリニューアル発売した主力の内装建材シリーズへの切り替えが順調に進むなど、前年度後半からの利益基調が継続したことにより、前年同期比では改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高426億72百万円（前年同期比0.0%減）、経常利益19億34百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

(エコ事業)

エコ事業につきましては、機械抄き和紙を原料とし、耐久性・デザイン性が特長である当社独自の畳おもてが、建設・改修が盛んなホテル・旅館向けとして採用が広がり、売上が拡大しました。MDFについては、床材のシート化が進んでいることなどにより、表面の平滑性の高い床用MDFの需要が伸び、売上を伸ばしました。また、エコ事業の国内主力工場である岡山工場において、LNGや重油ではなく木材チップを燃料とした「木質バイオマスボイラー」を7月に本格稼働させ、温室効果ガス(CO₂)排出量削減等の環境負荷低減に努めました。

利益面におきましては、原材料やエネルギー関連のコストダウンを進めたことに加え、売上高の増加に伴い、前年同期比では改善しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高280億84百万円(前年同期比2.4%増)、経常利益17億99百万円(前年同期比280.9%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、公共・商業建築分野及びマンション市場を中心とした内装工事及び住宅リフォーム工事ともに、順調に推移いたしました。利益面におきましても、技能工不足等による原価高騰に対して、技能工の確保ならびに現場ごとの管理体制を強化し、利益の確保に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高61億27百万円(前年同期比0.0%増)、経常利益1億30百万円(前年同期は経常利益5百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し110億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48億85百万円(前年同期比349.0%増)となりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21億41百万円(前年同期比4.7%減)となりました。これは有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24億34百万円(前年同期比22.7%減)となりました。これは長期借入金の返済等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	398,218,000
計	398,218,000

(注)平成28年6月24日開催の第100回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、平成28年10月1日付で発行可能株式総数が79,643,600株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	125,875,219	25,175,043	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	125,875,219	25,175,043	-	-

(注)平成28年6月24日開催の第100回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、平成28年10月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となっており、また、発行済株式総数は25,175,043株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	125,875	-	13,150	-	11,850

(注)平成28年6月24日開催の第100回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、平成28年10月1日付で発行済株式総数は25,175,043株となっております。

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	31,948	25.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,934	3.92
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	4,656	3.70
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,973	3.16
大建工業取引先持株会	大阪市北区堂島一丁目6番20号	3,672	2.92
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,440	2.73
住友林業株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	3,191	2.54
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	2,821	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,728	2.17
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,608	2.07
計	-	63,973	50.82

(注)1. 上記のほか、当社は自己株式を5,359千株所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、4.26%であります。

2. 「所有株式数」は千株未満を切捨て、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,368,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,313,000	120,313	同上
単元未満株式	普通株式 194,219	-	-
発行済株式総数	125,875,219	-	-
総株主の議決権	-	120,313	-

(注)平成28年6月24日開催の第100回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、平成28年10月1日付で単元株式数が1,000株から100株に変更となっており、また、発行済株式総数は25,175,043株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 大建工業株式会社	富山県南砺市井波1番地1	5,359,000	-	5,359,000	4.26
(相互保有株式) 株式会社岡山臨港	岡山市南区海岸通二丁目 1番16号	9,000	-	9,000	0.01
計	-	5,368,000	-	5,368,000	4.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,134	11,060
受取手形及び売掛金	37,372	39,071
商品及び製品	9,018	7,594
仕掛品	3,188	3,702
原材料及び貯蔵品	4,727	4,415
繰延税金資産	1,953	2,037
その他	2,086	1,663
貸倒引当金	229	229
流動資産合計	69,252	69,317
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,823	8,434
機械装置及び運搬具(純額)	9,884	10,201
土地	15,621	15,189
建設仮勘定	2,119	1,484
その他(純額)	1,964	1,877
有形固定資産合計	38,413	37,187
無形固定資産		
のれん	12	10
ソフトウェア	2,093	2,128
その他	326	282
無形固定資産合計	2,432	2,420
投資その他の資産		
投資有価証券	15,286	14,799
退職給付に係る資産	1,373	1,215
繰延税金資産	1,440	1,025
その他	2,081	1,792
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	20,135	18,786
固定資産合計	60,980	58,395
繰延資産	82	68
資産合計	130,315	127,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,819	23,265
短期借入金	8,078	7,569
1年内返済予定の長期借入金	4,730	3,737
未払金	17,742	16,770
未払法人税等	643	738
賞与引当金	1,749	1,903
製品保証引当金	988	1,220
繰延税金負債	45	-
その他	3,579	4,105
流動負債合計	61,378	59,312
固定負債		
社債	10,400	10,400
長期借入金	8,015	7,991
繰延税金負債	933	876
製品保証引当金	2,080	1,675
退職給付に係る負債	3,228	3,369
負ののれん	53	48
その他	391	364
固定負債合計	25,103	24,725
負債合計	86,482	84,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,655	11,943
利益剰余金	15,143	17,265
自己株式	1,429	1,429
株主資本合計	38,519	40,929
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,413	3,133
繰延ヘッジ損益	163	275
為替換算調整勘定	257	689
退職給付に係る調整累計額	1,563	1,382
その他の包括利益累計額合計	2,269	786
非支配株主持分	3,043	2,026
純資産合計	43,833	43,743
負債純資産合計	130,315	127,780

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	81,702	82,722
売上原価	62,494	61,587
売上総利益	19,208	21,134
販売費及び一般管理費	1 16,755	1 17,304
営業利益	2,452	3,830
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	172	207
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	20	24
その他	313	296
営業外収益合計	538	569
営業外費用		
支払利息	189	129
売上割引	71	70
売上債権売却損	30	19
為替差損	196	126
その他	42	51
営業外費用合計	530	397
経常利益	2,460	4,002
特別利益		
固定資産売却益	5	28
投資有価証券売却益	1	1
受取保険金	2,601	-
国庫補助金	-	371
その他	-	90
特別利益合計	2,608	491
特別損失		
固定資産売却損	-	3
固定資産除却損	67	51
固定資産圧縮損	-	371
減損損失	-	75
のれん償却額	686	-
投資有価証券評価損	-	107
その他	4	1
特別損失合計	759	610
税金等調整前四半期純利益	4,309	3,883
法人税、住民税及び事業税	233	615
法人税等調整額	1,399	449
法人税等合計	1,632	1,065
四半期純利益	2,677	2,818
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	123
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,610	2,694

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,677	2,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	409	279
繰延ヘッジ損益	822	580
為替換算調整勘定	1,691	1,239
退職給付に係る調整額	21	181
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2,083	1,917
四半期包括利益	593	900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,082	1,211
非支配株主に係る四半期包括利益	488	310

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,309	3,883
減価償却費	1,883	1,688
減損損失	-	75
固定資産除却損	67	51
固定資産売却損益(は益)	5	24
投資有価証券売却損益(は益)	1	1
投資有価証券評価損益(は益)	-	107
のれん償却額	717	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
賞与引当金の増減額(は減少)	167	162
製品保証引当金の増減額(は減少)	235	173
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	161	297
受取利息及び受取配当金	199	242
支払利息	189	129
為替差損益(は益)	191	181
持分法による投資損益(は益)	20	24
受取保険金	2,601	-
売上債権の増減額(は増加)	4,817	1,773
たな卸資産の増減額(は増加)	1,223	863
仕入債務の増減額(は減少)	99	790
未払費用の増減額(は減少)	155	16
その他	294	918
小計	1,199	5,310
利息及び配当金の受取額	199	242
利息の支払額	187	129
法人税等の支払額	325	538
保険金の受取額	2,601	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,087	4,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,994	1,926
有形固定資産の売却による収入	6	363
投資有価証券の取得による支出	95	0
投資有価証券の売却及び償還による収入	510	2
その他	674	580
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,247	2,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	191	405
長期借入れによる収入	100	1,300
長期借入金の返済による支出	1,411	2,316
ファイナンス・リース債務の返済による支出	21	21
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	455	572
非支配株主への配当金の支払額	26	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,143	408
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,150	2,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	383
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,582	74
現金及び現金同等物の期首残高	16,774	11,134
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,191	11,060

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画策定を契機に減価償却方法の見直しを検討しました結果、有形固定資産の減価償却方法については、生産高、稼働率等が長期安定的に推移するものと見込まれることから、定額法を採用することが生産設備の使用実態を適切に反映し、期間損益計算をより適正に行うことができるものと判断したためであります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ281百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	1,353百万円	1,170百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,740百万円	1,681百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運賃保管料	5,391百万円	5,353百万円
製品保証引当金繰入額	285	300
給料手当	3,666	3,644
賞与引当金繰入額	1,075	1,301
退職給付費用	305	585

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	12,191百万円	11,060百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	12,191	11,060

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	455	3.75	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	637	5.25	平成27年9月30日	平成27年12月8日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、当社創立70周年記念配当1円50銭が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月5日付で、自己株式5,000,000株を消却いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円、利益剰余金が1,229百万円それぞれ減少し、自己株式が1,229百万円減少しております。なお、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金は11,788百万円、利益剰余金は14,403百万円、自己株式は1,072百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	572	4.75	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	602	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住空間 事業	エコ事業	エンジ アリン グ事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,685	27,417	6,126	76,228	5,473	81,702	-	81,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	362	2,578	984	3,925	215	4,140	4,140	-
計	43,047	29,995	7,110	80,153	5,689	85,843	4,140	81,702
セグメント利益	1,920	472	5	2,397	63	2,460	-	2,460

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「エコ事業」セグメントにおいて、特別損失としてののれん償却額を686百万円計上しております。当該のれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第7号 平成26年11月28日)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一括償却したものであります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	住空間 事業	エコ事業	エンジニ アリング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,672	28,084	6,127	76,884	5,837	82,722	-	82,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	2,791	947	4,061	217	4,278	4,278	-
計	42,995	30,876	7,074	80,946	6,055	87,001	4,278	82,722
セグメント利益	1,934	1,799	130	3,864	138	4,002	-	4,002

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	107円40銭	111円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,610	2,694
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (百万円)	2,610	2,694
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,303	24,103

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 当社は、平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益金額及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....602百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 5 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月 8 日

(注) 1 . 平成28年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2 . 平成28年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。1 株当たりの金額については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

大建工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 寺 本 悟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 田 邊 太 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大建工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大建工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来定率法により減価償却を行っていた有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。